

ULIが発見した、自然災害からの保護と復興力を提供する 日本社会にある「レジリエンスのバックボーン」

東京からの研究により、「日本古代から伝えられて来ている、自然災害から社会を守るとしている指示が、大規模な防災インフラへの投資と同様に、重要である」ということ。

お問い合わせ先：media@uli.org

東京（2021年10月5日） - アーバンランド・インスティテュート（ULI）が実施した都市のレジリエンスに関する調査によると、住民同士の相互協力を促し、高額なインフラ投資を支援し、民間の開発者に世界で最も厳しい建築規制を受け入れさせ、それを超えるように促すことを通じて、文化が都市のレジリエンスに貢献できることが示されています。

この研究「*In the Eye of the Storm*」（『台風の目の中で』）は、台風、洪水、地震、火山、津波、干ばつといった自然災害に何世紀にもわたって対応してきた東京の経験を調べたものです。また、「町内会」と呼ばれる都市内の地域社会が中核単位となり永続的に、災害への備えや対応を組織化させていることが示されています。祭りや地域の絆を深め、祭りの一部を成すとも言える消防団が1年中活動を行っている事があげられます。日本の消防団は、地域の災害に対する意識を高め、地域の防災リーダーとしての役割を果たしています。

東京の投資家や家主は、レジリエントな都市デザインの必要性に応じて、すでに高い公的基準を上回る建物を一般的に提供しています。東京からの緊急インフラは、より広い地域に対応する傾向があり、災害時に公共施設や通信回線が遮断されても、町内の機能を維持できる自己完結型のバブル（小単位）を形成しています。本レポートでは、三菱地所グループによる丸の内・大手町・有楽町エリアの開発、森ビル株式会社による六本木地区の開発、三井不動産株式会社による歴史的なビジネス街・日本橋の近代化などを紹介しています。

レジリエンスを向上させると、建設コストが回収でき、機会が創出されます。首都圏外郭放水路の完成により春日部市は物流拠点として発展し、鶴見川遊水地の完成により横浜国際競技場が実現しました。

ULIアジア・パシフィック社長である David Faulkner（デビッド・フォークナー氏）は、「日本は、自然災害に対する地理的な脆弱性に対応して、社会のあらゆる部分が共通の利益のために協力するという文化的なダイナミズムを持っています。その中には大手デベロッパーも含まれており、良き企業市民として行動し、他の企業が従うべき高い基準を設定することが促されています。住民のフラッグシップ・プロジェクトは、レジリエンス・デザインのショーケースとなっています。」と語っています。

日本の首都である東京は、人口 3,700 万人を抱えるアジア最大の都市であると同時に、世界で3番目に自然災害の脅威にさらされている都市でもあります。東京の脆弱性は、地表の断層、異常気象、内陸の山脈とそれによる流れの速い河川に近接していることが原因です。東京は、その脆弱性に対応して、以下の事項を基準化し、設定しています。

- 19世紀後半から始まった大規模な土木工事は、最近では世界的な金融危機を受けて、政府がインフラ整備による経済活性化を図って行ったことでも知られています。
- 新開発地域の周辺に、近隣全体で自立したインフラを構築。
- 「建築基準法」は、火事、地震および、他の自然災害に対して最低のエンジニアリング基準、安全要件を定めています。
- 1995年に制定された「耐震改修促進法」では、建物の診断を行い、必要に応じて構造的に補強することが義務付けられています。
- 木造建築物が密集している「重点開発地区」での建て替えや耐火性能の向上。
- 9月1日の防災の日をはじめ、5月には河川流域の洪水リスク、6月には地滑り、12月には雪崩に備える防災、避難訓練を、一年を通して実施。
- 衛星を使った自動地震・洪水警報システム「J-ALERT（ジェイアラート）」。

東京の自然災害管理の成功は、2011年の東日本大震災や2019年の超大型台風、令和元年東日本台風（ハギビス）の被害が限定的に抑えられたことからわかります。報告書では、1991年の台風による同程度の雨量で31,000軒以上が浸水したのに比べ、2017年の台風201721号（ラン/LAN）の被害は202軒の浸水が記録されていたと指摘しています。

本レポートの詳細は以下のサイトでご覧いただけます。 knowledge.uli.org/reports/research-reports/2021/in-the-eye-of-the-storm-how-centuries-of-disaster-make-tokyo-a-case-study-in-urban-resilience

（終わり）

編集者への注意事項

ジャーナリストの皆様には、10月5日（月）16:00~17:00（香港時間）に行われる報告書で提起された問題についてのディスカッションをご視聴ください。 [ここをクリック](#)すると詳細をご覧ください。連絡先：media@uli.org 事前にご連絡いただければ、無料でご登録いただけます。また、ご要望に応じて録音も可能です。

アーバンランド・インスティテュートについて

- アーバンランド・インスティテュート（ULI）は、会員によって支えられているNPO（非営利）教育・研究機関です。その使命は、世界中のコミュニティに変革をもたらすための環境の未来を形作ることです。同協会は1936年に設立され、土地利用と開発のあらゆる分野を代表する45,000人以上の会員を擁しています。詳細については、uli.org をご覧いただくか、以下のサイトでフォローをお願いします。[Facebook](#)、[Instagram](#)、[LinkedIn](#) および [Twitter](#)。
- ULIは、アジア太平洋地域に2,600人以上のメンバーを擁しています。ULIアジア・パシフィックについての詳細はasia.uli.org をご覧いただくか、以下のサイトでフォローしてください。[Facebook](#)、[Instagram](#)、[LinkedIn](#) および [Twitter](#)。